

平成 27 年度

十日町市水道事業会計決算審査意見書

十日町市監査委員

十監第 43 号

平成 28 年 8 月 22 日

十日町市長 関口 芳史 様

十日町市監査委員 酒井 栄一

十日町市監査委員 宮澤 幸子

平成 27 年度水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度十日町市水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務状況	2
2	決算状況	4
3	経営状況	6
4	財政状況	9
5	資産の状況	12
6	経営分析	13
7	むすび	14
決算審査資料		
第1表	損益計算書構成比率表	17
第2表	費用用途別比率表	19
第3表	費用節別比率表	21
第4表	貸借対照表構成比率表	23

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
- 2 グラフの数値は、原則として単位未満で四捨五入しており、比率(%)については、小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、総数とその内訳が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」：該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「△」：減またはマイナス
 - 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」：当年度に数値がなく、全額減少したもの

平成 27 年度十日町市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度 十日町市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 2 日から平成 28 年 8 月 10 日

第 3 審査の方法

審査に付された決算書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているか否かを審査するため、会計諸帳簿、証拠書類を照合し、関係職員から決算の内容、事業の執行についての説明を求めるなどの方法により行った。

第 4 審査の結果

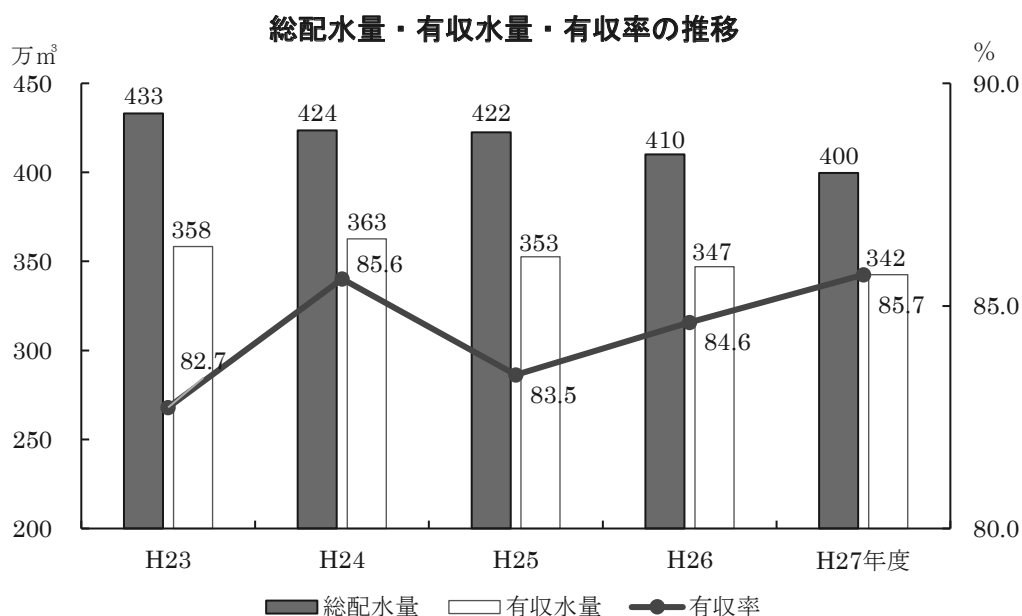
審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。また、会計処理及び手続きについても概ね適正であると認めた。

1 業務状況

(1) 業務実績

区分	平成27年度	平成26年度	対前年度		算式
			増減	比率(%)	
総人口(人)	55,655	56,712	△ 1,057	98.1	
計画給水人口(人)	40,200	40,200	0	100.0	
給水区域内人口(人)	31,381	31,965	△ 584	98.2	
給水人口(人)	31,339	31,940	△ 601	98.1	
普及率(%)	99.9	99.9	0	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水世帯数(世帯)	11,348	11,439	△ 91	99.2	
給水栓数(栓)	12,225	12,127	98	100.8	
総配水量(m ³)	3,996,155	4,100,417	△ 104,262	97.5	
有収水量(m ³)	3,424,678	3,470,271	△ 45,593	98.7	
有収率(%)	85.7	84.6	1.1	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
職員数(人)	8	10	△ 2	80.0	

※上記人口、世帯数、給水栓数及び職員数は、年度末の数値である。



給水人口、給水世帯数は減少し、給水栓数は増加した。

総配水量(浄水場から配水池を經由して送水された全ての水量)は 3,996,155 m³で、前年度に比べ 104,262 m³の減少となった。

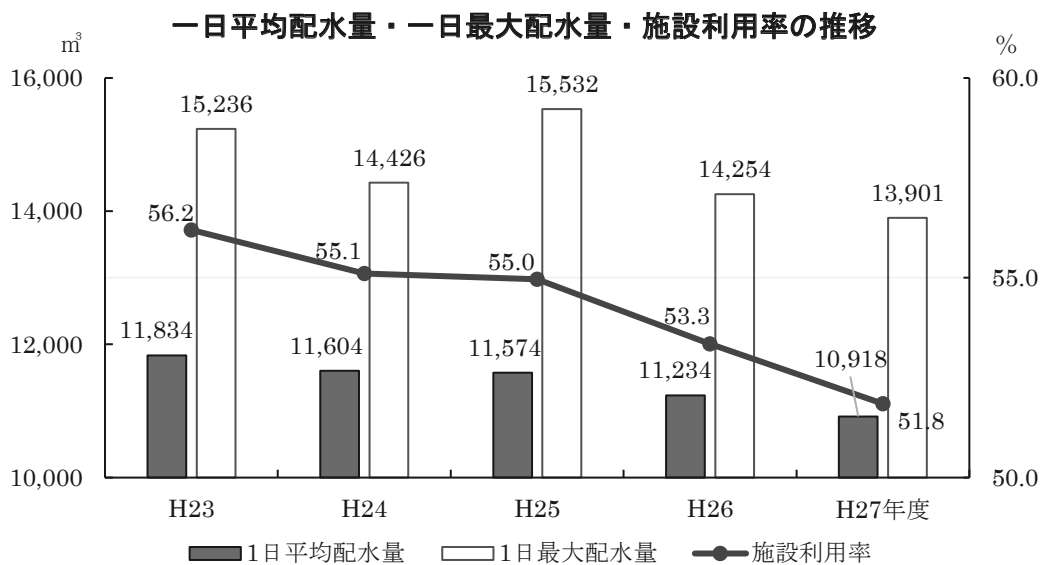
有収水量(料金徴収の対象となった水量)は給水人口の減少などにより 3,424,678 m³となり、前年度に比べ 45,593 m³減少した。

有収率(総配水量に対する有収水量の割合)は漏水修繕や老朽管の更新工事の実施などにより 85.7%となり、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇した。

(2) 施設の利用状況

(単位: m³・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度	
			増減	比率
一日配水能力 (A)	21,058	21,058	0	100.0
一日平均配水量 (B)	10,918	11,234	△ 316	97.2
一日最大配水量 (C)	13,901	14,254	△ 353	97.5
施設利用率 (B) / (A)	51.8	53.3	△ 1.5	-
最大稼働率 (C) / (A)	66.0	67.7	△ 1.7	-
負荷率 (B) / (C)	78.5	78.8	△ 0.3	-



前年度に比べ一日平均配水量及び一日最大配水量(8月12日記録)は減少した。
 施設の平均利用率である施設利用率は1.5ポイント低下し、最大稼働率は1.7ポイント、負荷率も0.3ポイントそれぞれ低下した。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

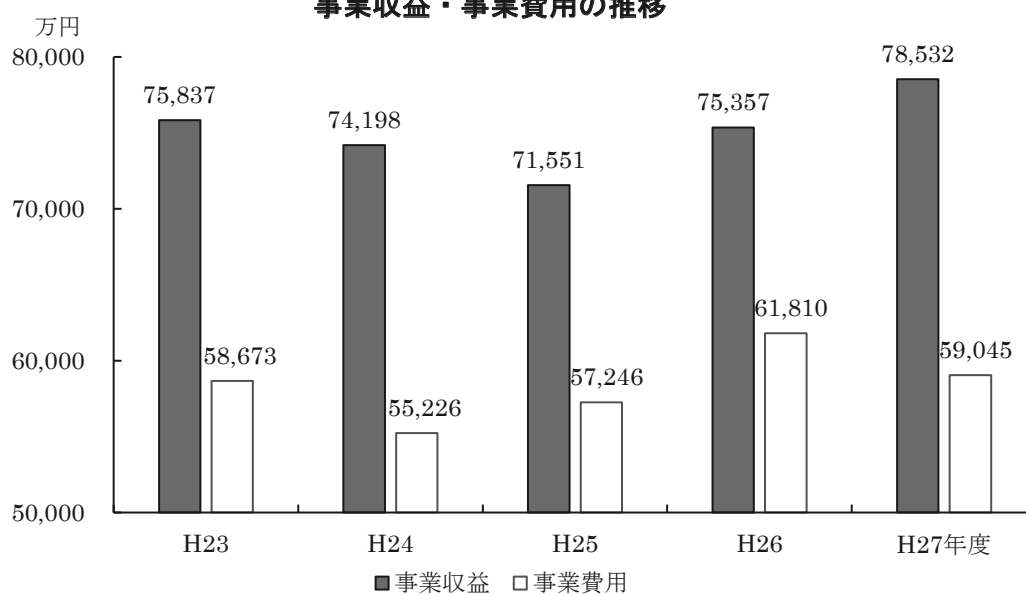
(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	水道事業収益	758,461,000	785,317,200	-	26,856,200	103.5
	営業収益	639,721,000	684,728,565	-	45,007,565	107.0
	営業外収益	117,831,000	98,326,515	-	△ 19,504,485	83.4
	特別利益	909,000	2,262,120	-	1,353,120	248.9
支 出	水道事業費用	657,270,000	590,449,781	3,141,000	63,679,219	89.8
	営業費用	621,727,000	557,817,409	3,141,000	60,768,591	89.7
	営業外費用	34,233,000	32,579,483	0	1,653,517	95.2
	特別損失	310,000	52,889	0	257,111	17.1
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

※決算額は、消費税を含んだ金額である。

※収入は増減、支出は
不用額を表す。

事業収益・事業費用の推移



事業収益の執行率は103.5%で、決算額は予算額より2,685万円の増となった。

事業費用の執行率は89.8%で、6,367万円が不用額となった。この主なものは営業費用6,076万円(執行率89.7%)で、原水及び浄水費のうちの委託料1,052万円及び、修繕費1,010万円などである。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	資本的収入	403,516,000	409,173,169	-	5,657,169	101.4
	企業債	356,000,000	347,000,000	-	△ 9,000,000	97.5
	負担金	2,290,000	1,749,810	-	△ 540,190	76.4
	補償金	39,700,000	52,972,268	-	13,272,268	133.4
	加入金	4,635,000	6,559,920	-	1,924,920	141.5
	固定資産売却代金	891,000	891,171	-	171	100.0
支 出	資本的支出	989,045,000	866,155,496	115,977,820	6,911,684	87.6
	建設改良費	867,043,000	745,154,849	115,977,820	5,910,331	85.9
	企業債償還金	121,002,000	121,000,647	0	1,353	100.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額		-	△ 456,982,327	-	-	-

※決算額は、消費税を含んだ金額である。

※収入は増減、支出は不用額を表す。

資本的収入の執行率は101.4%で、決算額は予算額より565万円の増となった。この主なものは、補償工事の増加に伴う補償金1,327万円(執行率133.4%)の増である。

資本的支出の執行率は、建設改良費において1億1,597万円の翌年度繰越額が発生したことなどから87.6%となり、691万円が不用額となった。この主なものは、建設改良費591万円(執行率85.9%)である。

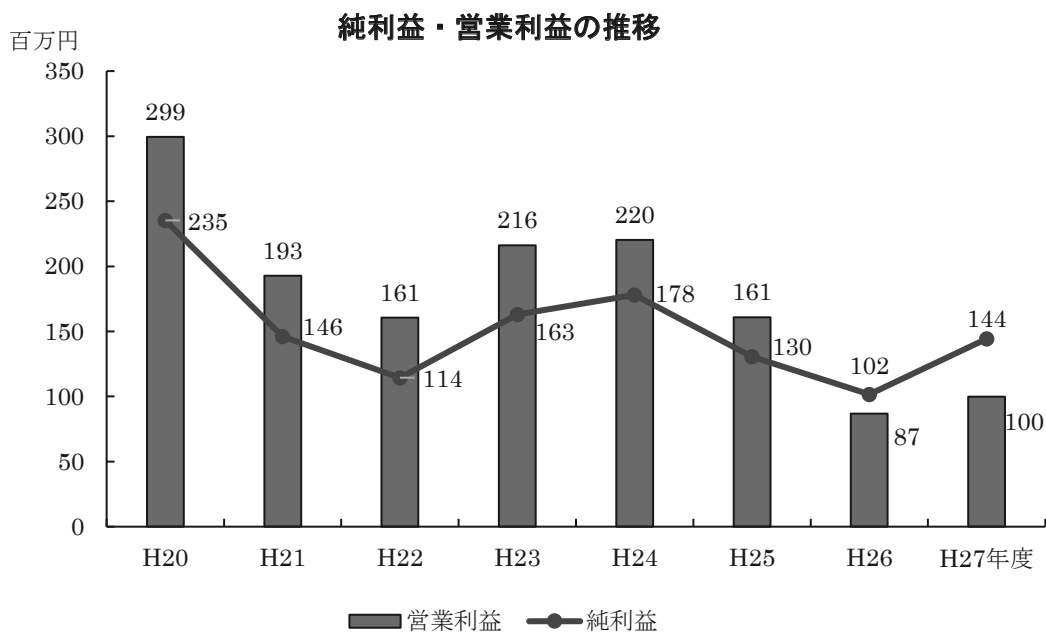
資本的収支不足額4億5,698万円は、当年度消費税資本的収支調整額5,004万円、過年度損益勘定留保資金3億,528万円、減債積立金1億165万円で補てんされている。

3 経営状況

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
事業収益	711,901,599	100.0	697,773,608	100.0	14,127,991	102.0
営業収益	634,027,648	89.1	642,451,131	92.1	△ 8,423,483	98.7
給水収益	633,760,860	89.0	641,528,830	91.9	△ 7,767,970	98.8
その他の営業収益	266,788	0.0	922,301	0.1	△ 655,513	28.9
営業外収益	75,710,504	10.6	55,322,477	7.9	20,388,027	136.9
受取利息及び配当金	0	0.0	438,000	0.1	△ 438,000	皆減
他会計負担金	7,351,952	1.0	5,739,990	0.8	1,611,962	128.1
長期前受金戻入	68,134,320	9.6	48,987,946	7.0	19,146,374	139.1
雑収益	224,232	0.0	156,541	0.0	67,691	143.2
特別利益	2,163,447	0.3	0	-	2,163,447	皆増
固定資産売却益	905,799	0.1	0	-	905,799	皆増
その他特別利益	1,257,648	0.2	0	-	1,257,648	皆増
事業費用	567,499,291	100.0	596,121,942	100.0	△ 28,622,651	95.2
営業費用	534,260,945	94.1	555,599,602	93.2	△ 21,338,657	96.2
原水及び浄水費	177,749,168	31.3	209,197,793	35.1	△ 31,448,625	85.0
配水及び給水費	86,151,842	15.2	89,202,369	15.0	△ 3,050,527	96.6
総係費	41,599,891	7.3	46,375,189	7.8	△ 4,775,298	89.7
減価償却費	203,484,559	35.9	204,675,106	34.3	△ 1,190,547	99.4
資産減耗費	25,275,485	4.5	6,149,145	1.0	19,126,340	411.0
営業外費用	33,189,370	5.8	30,828,772	5.2	2,360,598	107.7
支払利息及び企業債取扱諸費	32,409,828	5.7	30,339,013	5.1	2,070,815	106.8
雑支出	779,542	0.1	489,759	0.1	289,783	159.2
特別損失	48,976	0.0	9,693,568	1.6	△ 9,644,592	0.5
過年度損益修正損	48,976	0.0	12,051	0.0	36,925	406.4
その他特別損失	0	0.0	9,681,517	1.6	△ 9,681,517	皆減
経常損益	142,287,837	100.0	111,345,234	100.0	30,942,603	127.8
営業損益	99,766,703	70.1	86,851,529	78.0	12,915,174	114.9
営業外損益	42,521,134	29.9	24,493,705	22.0	18,027,429	173.6
特別損益	2,114,471	-	△ 9,693,568	-	11,808,039	-
当年度純利益	144,402,308	-	101,651,666	-	42,750,642	142.1

※決算額は、消費税を除いた金額である。



(1) 経営収支

事業収益 7 億 1,190 万円に対し事業費用は 5 億 6,749 万円で、当年度純利益は 1 億 4,440 万円となり、前年度に比べ 4,275 万円増加した。

(2) 収益

事業収益は 7 億 1,190 万円で、前年度に比べ 1,412 万円 (2.0%) の増加となった。増加の主なものは、長期前受金戻入 1,914 万円 (39.1%) である。

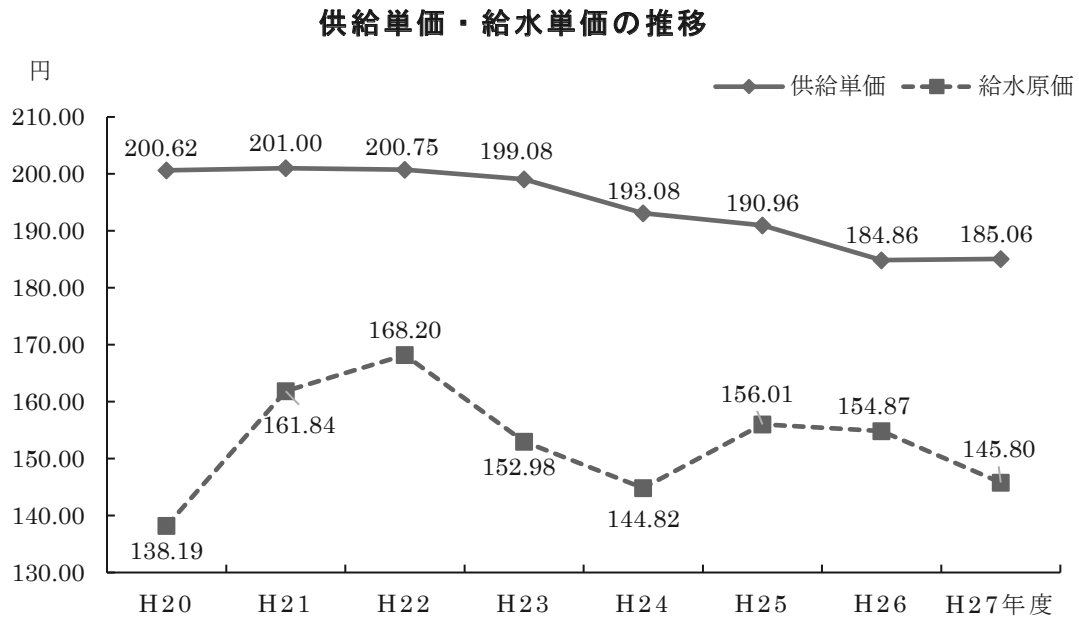
給水収益については、給水人口の減少などにより 776 万円 (1.2%) 減少した。

(3) 費用

事業費用は 5 億 6,749 万円で、前年度に比べ 2,862 万円 (4.8%) の減少となった。

営業費用の減少の主なものは、原水及び浄水費 3,144 万円 (15.0%) のうちの修繕費 1,232 万円である。

(4) 供給単価と給水原価の推移(1 m³当たり)



※ 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ (1 m³当たりの給水収益)

※ 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ (1 m³当たりの原価)

当年度の供給単価は 185.06 円となり、前年度に比較して 0.19 円の増加となった。また、給水原価は 145.8 円となり、前年度に比較して 9.07 円の減少となった。

供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³当たりの販売利益は 39.26 円で、前年度より 9.27 円増加した。

4 財政状況

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資産合計	7,407,122,644	100.0	6,693,882,442	100.0	713,240,202	110.7
固定資産	6,013,930,897	81.2	5,553,833,200	83.0	460,097,697	108.3
有形固定資産	6,001,886,872	81.0	5,540,357,370	82.8	461,529,502	108.3
無形固定資産	12,044,025	0.2	13,475,830	0.2	△ 1,431,805	89.4
流動資産	1,393,191,747	18.8	1,140,049,242	17.0	253,142,505	122.2
現金・預金	1,342,611,024	18.1	1,062,703,224	15.9	279,907,800	126.3
未収金	47,749,885	0.6	44,188,194	0.7	3,561,691	108.1
貯蔵品	2,330,838	0.0	2,557,824	0.0	△ 226,986	91.1
前払金	0	0.0	30,100,000	0.4	△ 30,100,000	皆減
その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
負債資本合計	7,407,122,644	100.0	6,693,882,442	100.0	713,240,202	110.7
負債	3,945,627,998	53.3	3,376,831,794	50.4	568,796,204	116.8
固定負債	2,133,674,190	28.8	1,919,717,597	28.7	213,956,593	111.1
企業債	1,994,024,190	26.9	1,739,469,331	26.0	254,554,859	114.6
リース債務	0	0.0	248,266	0.0	△ 248,266	皆減
引当金	139,650,000	1.9	180,000,000	2.7	△ 40,350,000	77.6
流動負債	648,736,705	8.8	282,630,201	4.2	366,106,504	229.5
企業債	92,445,141	1.2	121,000,647	1.8	△ 28,555,506	76.4
リース債務	278,169	0.0	313,920	0.0	△ 35,751	88.6
未払金	442,357,014	6.0	43,779,349	0.7	398,577,665	1,010.4
引当金	4,344,180	0.1	6,011,791	0.1	△ 1,667,611	72.3
その他流動負債	109,312,201	1.5	111,524,494	1.7	△ 2,212,293	98.0
繰延収益	1,163,217,103	15.7	1,174,483,996	17.5	△ 11,266,893	99.0
長期前受金	1,163,217,103	15.7	1,174,483,996	17.5	△ 11,266,893	99.0
資本	3,461,494,646	46.7	3,317,050,648	49.6	144,443,998	104.4
資本金	2,219,884,962	30.0	2,219,884,962	33.2	0	100.0
剰余金	1,241,609,684	16.8	1,097,165,686	16.4	144,443,998	113.2
資本剰余金	605,962	0.0	564,272	0.0	41,690	107.4
利益剰余金	1,241,003,722	16.8	1,096,601,414	16.4	144,402,308	113.2
建設改良積立金	160,000,000	2.2	160,000,000	2.4	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	1,081,003,722	14.6	936,601,414	14.0	144,402,308	115.4

(1) 資産

資産の当年度末現在高は 74 億 712 万円で、前年度に比べ 7 億 1,324 万円 (10.7%) の増加となった。

有形固定資産は、前年度に比べ 4 億 6,152 万円 (8.3%) の増加となった。主なものは施設用建物の増加である。

無形固定資産は、前年度に比べ 143 万円 (10.6%) の減少で、庁舎利用権である。

流動資産は、前年度に比べ 2 億 5,314 万円 (22.2%) の増加となった。主なものは現金・預金で、2 億 7,990 万円 (26.3%) 増加した。

(2) 負債

負債の当年度末現在高は 39 億 4,562 万円で、前年度に比べ 5 億 6,879 万円 (16.8%) の増加となった。

固定負債の当年度末現在高は 21 億 3,367 万円で、前年度に比べ 2 億 1,395 万円 (11.1%) の増加となった。主なものは企業債である。

流動負債は、前年度に比べ 3 億 6,610 万円 (129.5%) の増加となった。主なものは工事請負費の未払金である。

繰延収益は、前年度に比べ 1,126 万円 (1.0%) の減少となった。

(3) 資本

資本の当年度末現在高は 34 億 6,149 万円で、前年度に比べ 1 億 4,444 万円 (4.4%) の増加となった。

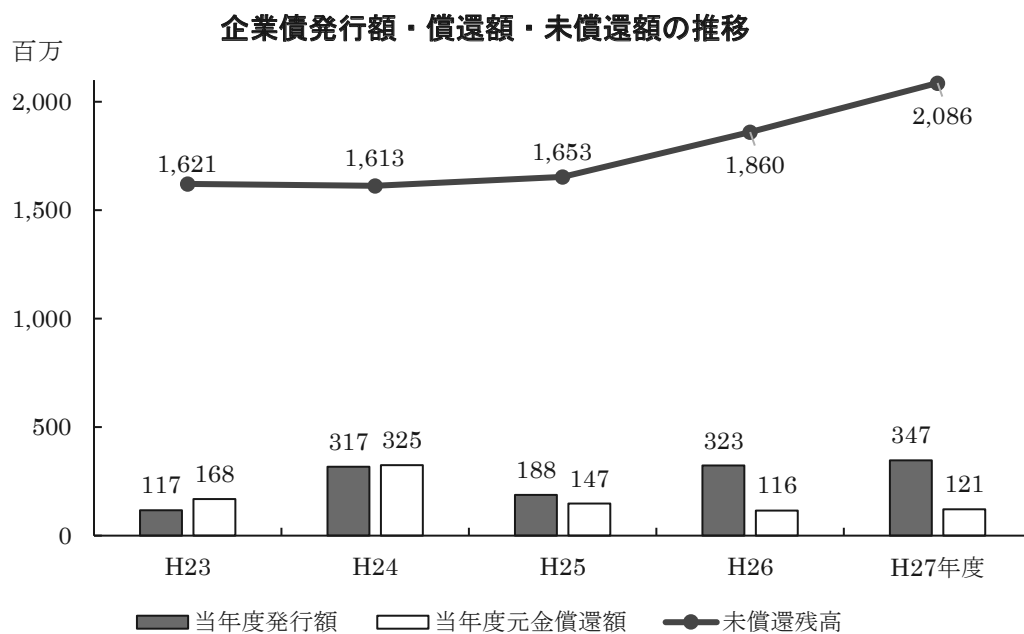
資本金の当年度末現在高は 22 億 1,988 万円で、前年度と同額である。

剰余金の当年度末現在高は 12 億 4,160 万円で、前年度に比べ 1 億 4,444 万円 (13.2%) の増加となった。

利益剰余金は、前年度に比べ 1 億 4,440 万円 (13.2%) の増加となった。

(4) 企業債

企業債の当年度発行額は3億4,700万円、前年度に比べ2,400万円(7.4%)増加した。元金償還額は1億2,100万円、前年度に比べ521万円(4.5%)増加した。なお、当年度末の未償還残高は、2億2,599万円(12.1%)増の20億8,646万円となっている。



5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度
			増減
当年度純利益	144,402,308	101,651,666	42,750,642
減価償却費	203,484,559	204,675,106	△ 1,190,547
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,669,863	5,457,786	△ 7,127,649
引当金の増減額(△は減少)	△ 41,492,682	5,462,658	△ 46,955,340
長期前受金戻入額	△ 68,134,320	△ 48,987,946	△ 19,146,374
受取利息及び配当金	0	△ 438,000	438,000
支払利息	32,409,828	30,339,013	2,070,815
固定資産除却費	25,275,485	6,149,145	19,126,340
固定資産売却損益(△は益)	△ 905,799	0	△ 905,799
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,710,388	△ 5,681,063	3,970,675
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,459,439	5,843,346	△ 10,302,785
たな卸資産の増減額(△は増加)	226,986	100,123	126,863
前受金の増減額(△は減少)	0	△ 6,688	6,688
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,212,293	3,086,831	△ 5,299,124
小計	285,214,382	307,651,977	△ 22,437,595
利息及び配当金の受取額	0	438,000	△ 438,000
利息の支払額	△ 32,409,828	△ 30,339,013	△ 2,070,815
業務活動によるキャッシュ・フロー	252,804,554	277,750,964	△ 24,946,410
有形固定資産の取得による支出	△ 257,095,047	△ 496,692,614	239,597,567
有形固定資産の売却による収入	1,796,970	0	1,796,970
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	56,685,987	36,885,187	19,800,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,612,090	△ 459,807,427	261,195,337
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	347,000,000	323,000,000	24,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 121,000,647	△ 115,790,266	△ 5,210,381
リース債務の返済による支出	△ 284,017	△ 265,137	△ 18,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,715,336	206,944,597	18,770,739
資金増加額(又は減少額)	279,907,800	24,888,134	255,019,666
資金期首残高	1,062,703,224	1,037,815,090	24,888,134
資金期末残高	1,342,611,024	1,062,703,224	279,907,800

資金期末残高は13億4,261万円で、前年度に比べ2億7,990万円(26.3%)の増加となった。

6 経営分析

(1) 構成比率

(単位:%)

区 分	算 式	平成27年度	平成26年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.4	67.1
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	81.2	83.0

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本合計)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ 4.7 ポイント低下した。

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合で、比率が低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。当年度は、前年度に比べ 1.8 ポイント改善した。

(2) 財務比率

(単位:%)

区 分	算 式	平成27年度	平成26年度
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.0	86.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	214.8	403.4
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	214.3	391.6

固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を表すものである。固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきとの立場から、比率は 100%以下で低いほどが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 2.4 ポイント低下した。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較して、短期債務に対する支払能力を表すものである。流動性を確保するため、比率は 200%以上が望ましいとされ、100%を下回ると不良債権が発生していることになる。当年度は、前年度に比べ 188.6 ポイント低下した。

当座比率は、流動資産のうち現金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比することで、短期債務の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 177.3 ポイント低下した。

(3) 収益率

(単位:%)

区 分	算 式	平成27年度	平成26年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	125.4	117.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	118.7	115.6
総資本利益率	$\frac{\text{経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	2.0	1.7

総収支比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげたかをみるもので、事業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほどが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ8.3ポイント改善した。

営業収支比率は、受託工事分を除いた営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたかをみるもので、営業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほどが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ3.1ポイント改善した。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較するもので、収益性を総合的に表し、比率が大きいほどが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.3ポイント改善した。

7 むすび

平成27年度の業務状況は、給水人口の減少などから有収水量が減少したが、漏水修繕や老朽管の更新工事の実施などにより、有収率は増加した。

経営状況については、有収水量の減少などにより、前年度に比べ給水収益が776万円減少したが、修繕費の減などで営業費用が2,133万円減少したことにより、営業利益は1,291万円増加した。当年度の純利益は、前年度より4,275万円増加した1億4,440万円となった。

建設改良費については、平成25年度から継続している十日町浄水場の改築工事や、継続的にすすめている老朽管の布設替え及び耐震化工事により、前年度より2億4,585万円増加した。

企業債発行額については、十日町浄水場の改築工事に係る借入などにより、前年度に比べ2,400万円増加した。償還残高も増加傾向にある。

今後の経営環境をみると、収益面では給水人口の減少や節水意識の高まりなどから、減収が見込まれる一方、費用面では、老朽化している施設や管路の改築工事などの増加が見込まれる。さらに、今後すすめられる簡易水道事業特別会計の統合などにより、今後も財政状況は厳しさを増すものと予測される。

市民に安全で良質な水を安定して供給することを基本として、より一層の健全経営を望むものである。

決算審査資料

第1表 損益計算書構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	27年度	26年度	27年度	26年度	
1 営業費用	534,260,945	555,599,602	94.1	93.2	96.2
(1) 原水及び浄水費	177,749,168	209,197,793	31.3	35.1	85.0
(2) 配水及び給水費	86,151,842	89,202,369	15.2	15.0	96.6
(3) 総係費	41,599,891	46,375,189	7.3	7.8	89.7
(4) 減価償却費	203,484,559	204,675,106	35.9	34.3	99.4
(5) 資産減耗費	25,275,485	6,149,145	4.5	1.0	411.0
2 営業外費用	33,189,370	30,828,772	5.8	5.2	107.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,409,828	30,339,013	5.7	5.1	106.8
(2) 雑支出	779,542	489,759	0.1	0.1	159.2
3 特別損失	48,976	9,693,568	0.0	1.6	0.5
(1) 過年度損益修正損	48,976	12,051	0.0	0.0	406.4
(2) その他特別損失	0	9,681,517	0.0	1.6	皆減
小 計	567,499,291	596,121,942	100.0	100.0	95.2
当年度純利益	144,402,308	101,651,666	—	—	142.1
合 計	711,901,599	697,773,608	—	—	102.0

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	27年度	26年度	27年度	26年度	
1 営業収益	634,027,648	642,451,131	89.1	92.1	98.7
(1) 給水収益	633,760,860	641,528,830	89.0	91.9	98.8
(2) その他営業収益	266,788	922,301	0.0	0.1	28.9
2 営業外収益	75,710,504	55,322,477	10.6	7.9	136.9
(1) 受取利息及び 配当金	0	438,000	0.0	0.1	皆減
(2) 他会計負担金	7,351,952	5,739,990	1.0	0.8	128.1
(3) 長期前受金戻入	68,134,320	48,987,946	9.6	7.0	139.1
(4) 雑収益	224,232	156,541	0.0	0.0	143.2
3 特別利益	2,163,447	0	0.3	0.0	皆増
(1) 固定資産売却益	905,799	0	0.1	0.0	皆増
(2) その他特別利益	1,257,648	0	0.2	0.0	皆増
小 計	711,901,599	697,773,608	100.0	100.0	102.0
当年度純損失	0	0	—	—	—
合 計	711,901,599	697,773,608	—	—	102.0

第2表 費用使途別比率表

(人件費)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	27年度	26年度	27年度	26年度	
1 営業費用	44,824,674	57,136,792	100.0	92.1	78.5
(1) 原水及び浄水費	7,627,956	20,828,142	17.0	33.6	36.6
(2) 配水及び給水費	25,829,373	23,698,691	57.6	38.2	109.0
(3) 総係費	11,367,345	12,609,959	25.4	20.3	90.1
(4) 減価償却費	0	0	—	—	—
(5) 資産減耗費	0	0	—	—	—
2 営業外費用	0	0	—	—	—
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	—	—	—
(2) 雑支出	0	0	—	—	—
3 特別損失	0	4,918,517	0.0	7.9	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0	—	—	—
(2) その他特別損失	0	4,918,517	0.0	7.9	皆減
合 計	44,824,674	62,055,309	100.0	100.0	72.2

※ 人件費は、報酬、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費とする。

(物件費及びその他の経費)

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	27年度	26年度	27年度	26年度	
1 営業費用	489,436,271	498,462,810	93.6	93.3	98.2
(1) 原水及び浄水費	170,121,212	188,369,651	32.5	35.3	90.3
(2) 配水及び給水費	60,322,469	65,503,678	11.5	12.3	92.1
(3) 総係費	30,232,546	33,765,230	5.8	6.3	89.5
(4) 減価償却費	203,484,559	204,675,106	38.9	38.3	99.4
(5) 資産減耗費	25,275,485	6,149,145	4.8	1.2	411.0
2 営業外費用	33,189,370	30,828,772	6.3	5.8	107.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,409,828	30,339,013	6.2	5.7	106.8
(2) 雑支出	779,542	489,759	0.1	0.1	159.2
3 特別損失	48,976	4,775,051	0.0	0.9	1.0
(1) 過年度損益修正損	48,976	12,051	0.0	0.0	406.4
(2) その他特別損失	0	4,763,000	0.0	0.9	皆減
合 計	522,674,617	534,066,633	100.0	100.0	97.9

第3表 費用節別比率表

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	27年度	26年度	27年度	26年度	
給料	23,702,474	30,184,154	4.2	5.1	78.5
手当	11,240,611	12,482,700	2.0	2.1	90.0
賞与引当金繰入額	2,055,323	9,591,672	0.4	1.6	21.4
法定福利費	7,826,266	9,796,783	1.4	1.6	79.9
旅費	97,637	56,780	0.0	0.0	172.0
備用品費	2,424,556	1,800,128	0.4	0.3	134.7
燃料費	498,197	933,884	0.1	0.2	53.3
光熱水費	424,105	413,095	0.1	0.1	102.7
印刷製本費	707,284	881,890	0.1	0.1	80.2
通信運搬費	3,366,197	3,321,453	0.6	0.6	101.3
広告料	25,500	25,500	0.0	0.0	100.0
委託料	77,199,519	79,044,013	13.6	13.3	97.7
手数料	13,144,211	13,731,683	2.3	2.3	95.7
賃借料	2,310,943	2,486,820	0.4	0.4	92.9
修繕費	62,087,937	79,693,273	10.9	13.4	77.9
路面復旧費	11,041,800	10,046,000	1.9	1.7	109.9
動力料	82,530,281	88,699,039	14.5	14.9	93.0

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	27年度	26年度	27年度	26年度	
薬品費	3,803,036	4,003,197	0.7	0.7	95.0
研修費	46,448	50,809	0.0	0.0	91.4
負担金	224,440	222,740	0.0	0.0	100.8
会費負担金	255,370	273,629	0.0	0.0	93.3
保険料	423,166	378,276	0.1	0.1	111.9
貸倒引当金繰入額	0	1,535,350	—	0.3	皆減
雑費	65,600	41,000	0.0	0.0	160.0
有形固定資産 減価償却費	202,052,754	203,243,301	35.6	34.1	99.4
無形固定資産 減価償却費	1,431,805	1,431,805	0.3	0.2	100.0
固定資産除却費	25,275,485	6,149,145	4.5	1.0	411.0
企業債利息	31,644,737	29,070,413	5.6	4.9	108.9
借入金利息	735,188	1,219,817	0.1	0.2	60.3
リース債務返済利息	29,903	48,783	0.0	0.0	61.3
その他雑支出	779,542	489,759	0.1	0.1	159.2
過年度損益修正損	48,976	12,051	0.0	0.0	406.4
貸倒引当金繰入額	0	4,763,000	—	0.8	皆減
合 計	567,499,291	596,121,942	100.0	100.0	95.2

第4表 貸借対照表構成比率表

区 分	借 方				
	金 額		構成比率		対前年度 比率
	27年度	26年度	27年度	26年度	
1 固定資産	6,013,930,897	5,553,833,200	81.2	83.0	108.3
(1) 有形固定資産	6,001,886,872	5,540,357,370	81.0	82.8	108.3
イ 土地	107,665,685	108,515,166	1.5	1.6	99.2
ロ 建物	911,919,163	231,871,705	12.3	3.5	393.3
ハ 建物附属設備	143,017,498	0	1.9	0.0	皆増
ニ 構築物	4,063,535,901	4,016,981,819	54.9	60.0	101.2
ホ 機械及び装置	706,022,518	732,532,198	9.5	10.9	96.4
ヘ 車両運搬具	7,776,200	9,887,800	0.1	0.1	78.6
ト 工具器具備品	4,037,660	4,931,820	0.1	0.1	81.9
チ リース資産	488,821	658,072	0.0	0.0	74.3
リ 建設仮勘定	56,600,000	434,073,926	0.8	6.5	13.0
ヌ その他有形固定資産	823,426	904,864	0.0	0.0	91.0
(2) 無形固定資産	12,044,025	13,475,830	0.2	0.2	89.4
イ 庁舎利用権	12,044,025	13,475,830	0.2	0.2	89.4
2 流動資産	1,393,191,747	1,140,049,242	18.8	17.0	122.2
(1) 現金・預金	1,342,611,024	1,062,703,224	18.1	15.9	126.3
(2) 未収金	47,749,885	44,188,194	0.6	0.7	108.1
(3) 貯蔵品	2,330,838	2,557,824	0.0	0.0	91.1
(4) 前払金	0	30,100,000	0.0	0.4	皆減
(5) その他流動資産	500,000	500,000	0.0	0.0	100.0
資産合計	7,407,122,644	6,693,882,442	100.0	100.0	110.7

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	27年度	26年度	27年度	26年度	
3 固定負債	2,133,674,190	1,919,717,597	28.8	28.7	111.1
(1) 企業債	1,994,024,190	1,739,469,331	26.9	26.0	114.6
イ 建設改良費等の財源 に充てる為の企業債	1,994,024,190	1,739,469,331	26.9	26.0	114.6
(2) リース債務	0	248,266	0.0	0.0	皆減
(3) 引当金	139,650,000	180,000,000	1.9	2.7	77.6
イ 修繕引当金	139,650,000	180,000,000	1.9	2.7	77.6
4 流動負債	648,736,705	282,630,201	8.8	4.2	229.5
(1) 企業債	92,445,141	121,000,647	1.2	1.8	76.4
イ 建設改良費等の財源 に充てる為の企業債	92,445,141	121,000,647	1.2	1.8	76.4
(2) リース債務	278,169	313,920	0.0	0.0	88.6
(3) 未払金	442,357,014	43,779,349	6.0	0.7	1,010.4
(4) 引当金	4,344,180	6,011,791	0.1	0.1	72.3
イ 賞与引当金	4,344,180	6,011,791	0.1	0.1	72.3
(5) その他流動負債	109,312,201	111,524,494	1.5	1.7	98.0
5 繰延収益	1,163,217,103	1,174,483,996	15.7	17.5	99.0
(1) 長期前受金	1,163,217,103	1,174,483,996	15.7	17.5	99.0
負債合計	3,945,627,998	3,376,831,794	53.3	50.4	116.8
6 資本金	2,219,884,962	2,219,884,962	30.0	33.2	100.0
7 剰余金	1,241,609,684	1,097,165,686	16.8	16.4	113.2
(1) 資本剰余金	605,962	564,272	0.0	0.0	107.4
イ 受贈財産評価額	605,962	564,272	0.0	0.0	107.4
(2) 利益剰余金	1,241,003,722	1,096,601,414	16.8	16.4	113.2
イ 建設改良積立金	160,000,000	160,000,000	2.2	2.4	100.0
ロ 当年度未処分利益 剰余金	1,081,003,722	936,601,414	14.6	14.0	115.4
資本合計	3,461,494,646	3,317,050,648	46.7	49.6	104.4
負債及び資本合計	7,407,122,644	6,693,882,442	100.0	100.0	110.7